

江東区長期計画（後期）

財政計画（平成27年度～31年度）

【平成30年3月策定】

目 次

1. 財政計画推計の方法	1
2. 30 財政計画と 29 財政計画の比較	2
3. 30 財政計画の分析【歳入】	4
【歳出】	9
4. 基金・区債残高の推移	13
【参考 1】一般会計財政収支見込み	15
【参考 2】積立基金と区債残高の推移	16
【参考 3】財政指標（経常収支比率・公債費負担比率・財政健全化判断比率）	17



※ 本冊子において、表及びグラフに用いられている数値は、特に断り書きがない限り一般会計ベースによるものである。

※ 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計が一致しない場合がある。

※ 特に断り書きが無い場合、財政計画の額は、下記のとおりである。

・ 29 財政計画：平成 27 年度～31 年度（長期計画（後期）策定時【29 年 3 月】計画額）

※22～28 年度：決算額、29 年度：当初フレーム額

・ 30 財政計画：平成 27 年度～31 年度（長期計画（後期）策定時【30 年 3 月】計画額）

※22～28 年度：決算額、29 年度：最終補正後額、30 年度：当初予算額

1. 財政計画推計の方法

本区は、平成 27 年 3 月に長期計画（後期）を策定し、あわせて財政的な裏付けとして後期 5 か年（27 年度～31 年度）の財政計画を策定した。

財政計画については、長期計画（後期）の毎年度の見直しにあわせて、改定することとし、もって、長期計画を着実に推進するものである。

【歳 入】

- ① 特別区税… ふるさと納税の影響額を反映したほか、納税義務者数及び経済成長率を考慮して推計
- ② 特別区交付金…経済成長率等を考慮して交付額を推計
- ③ 譲与税等…現行制度を前提に、主に経済成長率を考慮して推計
- ④ 国・都支出金…現行制度を前提に、歳出の見込みに連動させて推計
- ⑤ 繰入金…主要事業の計画に基づき、公共施設建設基金、学校施設改築等基金などを活用するとともに、年度間の財源調整として、財政調整基金を活用
- ⑥ 特別区債…将来の財政負担を考慮し活用
- ⑦ その他の収入…人口増加や今後の事業計画、受益者負担等を踏まえて推計

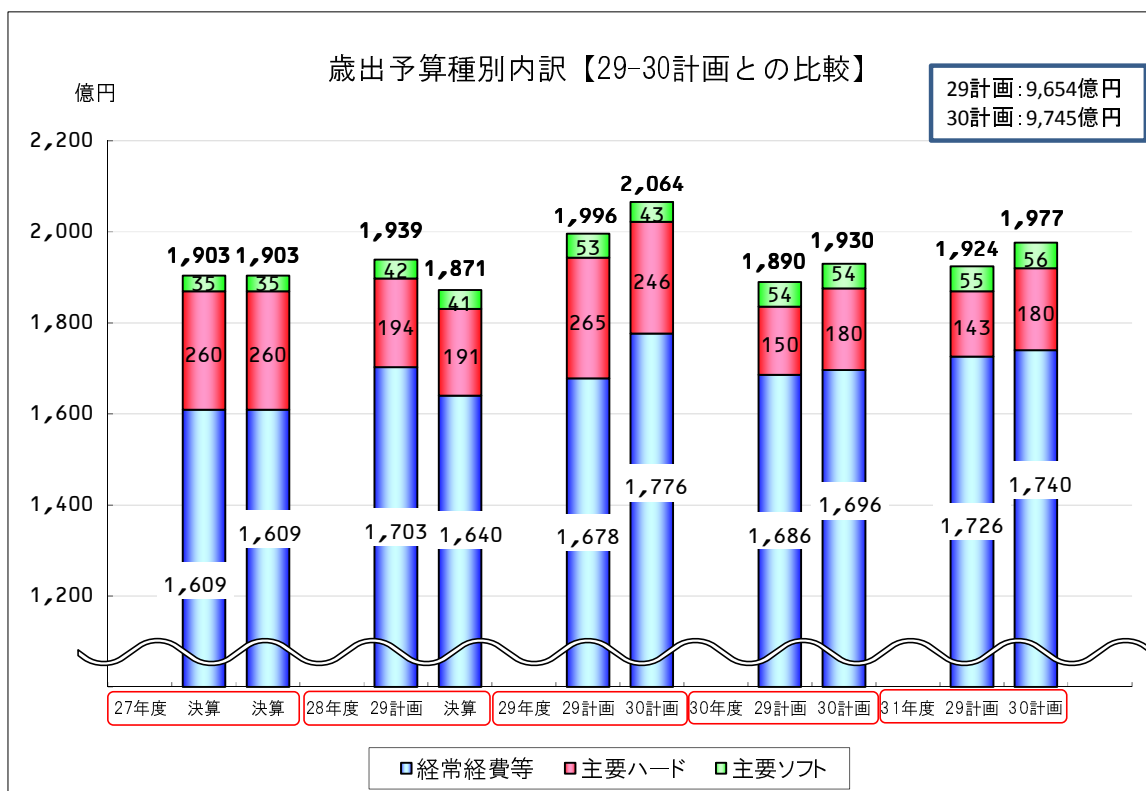
【歳 出】

- ① 人件費…行財政改革計画や今後の退職者の推移などを踏まえて推計
- ② 扶助費…現行制度を前提に、人口増加や新たな福祉施設の運営費などにより推計
- ③ 公債費…特別区債について、既発行分及び発行見込額の元利償還金を推計
- ④ 投資的経費…新規施設の整備及び既存施設の更新等、主要ハード事業に基づき推計
- ⑤ その他の経費…人口増加や新規施設の整備等によるランニングコストなどを考慮して推計

2. 30 財政計画と 29 財政計画の比較

① 財政規模

30 財政計画においては、5 か年の財政規模を総額 9,744 億 9,800 万円と見込んでおり、29 財政計画策定時と比較すると 91 億 3,500 万円の増となっている。(29 財政計画：9,653 億 6,300 万円)



	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	(単位:百万円)
【30計画】	H27決算	H28決算	H29最終補正後	H30	H31	30計画計
主要ハード事業	25,956	19,109	24,553	17,954	18,042	105,614
主要ソフト事業	3,466	4,056	4,257	5,447	5,649	22,875
経常経費等	160,898	163,977	177,601	169,551	173,982	846,009
計	190,320	187,142	206,411	192,952	197,673	974,498
【29計画】	H27決算	H28最終補正後	H29	H30	H31	29計画計
主要ハード事業	25,956	19,400	26,513	15,040	14,314	101,223
主要ソフト事業	3,466	4,184	5,337	5,422	5,508	23,917
経常経費等	160,898	170,336	167,793	168,571	172,627	840,225
計	190,320	193,920	199,642	189,033	192,448	965,363
30計画-29計画	0	△ 6,778	6,769	3,919	5,225	9,135

〔30 計画-29 計画の増要因〕

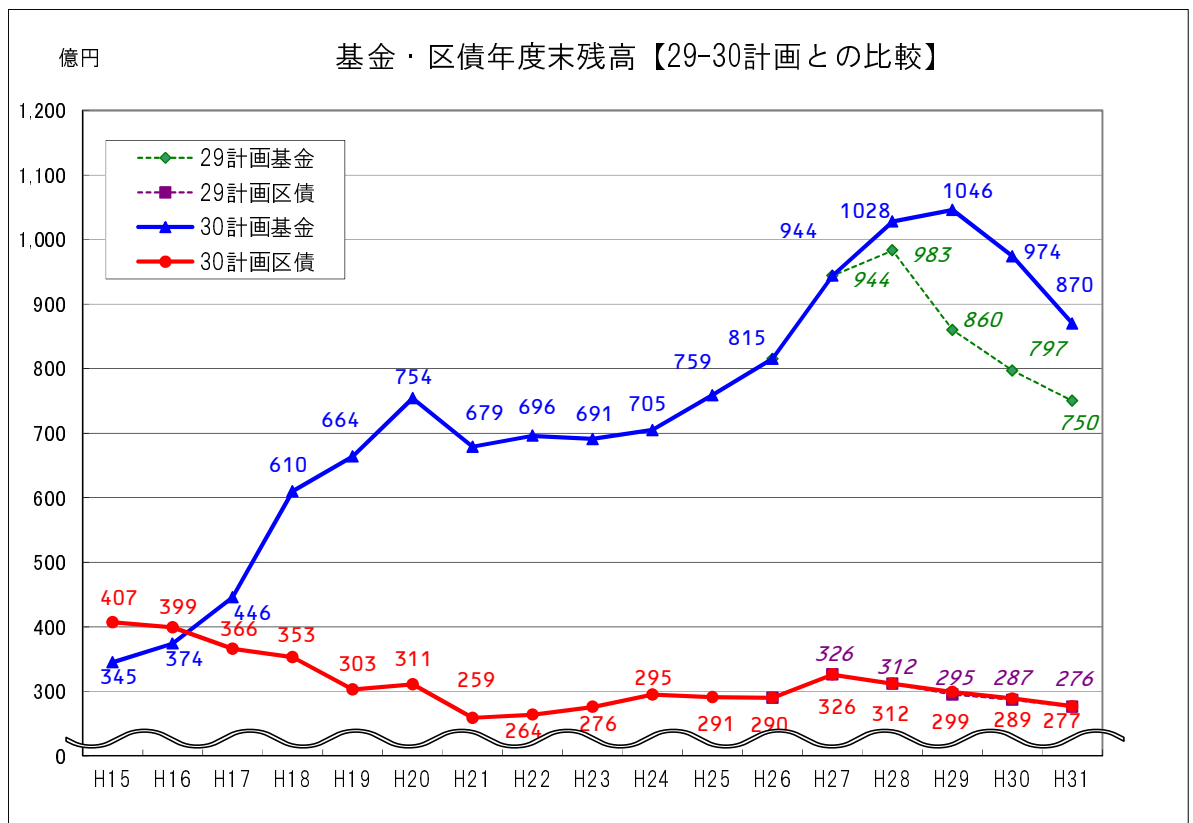
	30計画	29計画	増減	主な増減要因
積立金	71,209	52,354	18,855	29年度補正予算の反映による増
物件費	184,342	188,221	△ 3,879	28年度決算及び29年度補正予算反映による減
その他	76,142	84,063	△ 7,921	国保会計への繰出金の減

(単位:百万円)

② 基金・区債

29 財政計画策定時では、31 年度末において積立基金残高は 750 億円、区債残高は 276 億円、基金残高が区債残高を 474 億円上回るとしていたが、30 財政計画では、31 年度末において積立基金残高は 870 億円、区債残高は 277 億円と見込まれ、基金残高が区債残高を 593 億円上回ると見込んでいる。

これは特別区交付金や特別区税の増収を背景に、今後の行政需要の増加へ確実に対応するべく 29 年度最終補正において各種基金への積立金を増額したことが主な要因である。



(単位:億円)

【実績】	H22(決算)	H23(決算)	H24(決算)	H25(決算)	H26(決算)
積立基金	696	691	705	759	815
区債	264	276	295	291	290
差	432	415	410	468	525
【30計画】	H27(決算)	H28(決算)	H29(最終補正)	H30	H31
積立基金	944	1028	1046	974	870
区債	326	312	299	289	277
差	618	717	747	685	593

【29計画】	H27(決算)	H28(最終補正)	H29	H30	H31
積立基金	944	983	860	797	750
区債	326	312	295	287	276
差	618	671	565	510	474

3.30 財政計画の分析

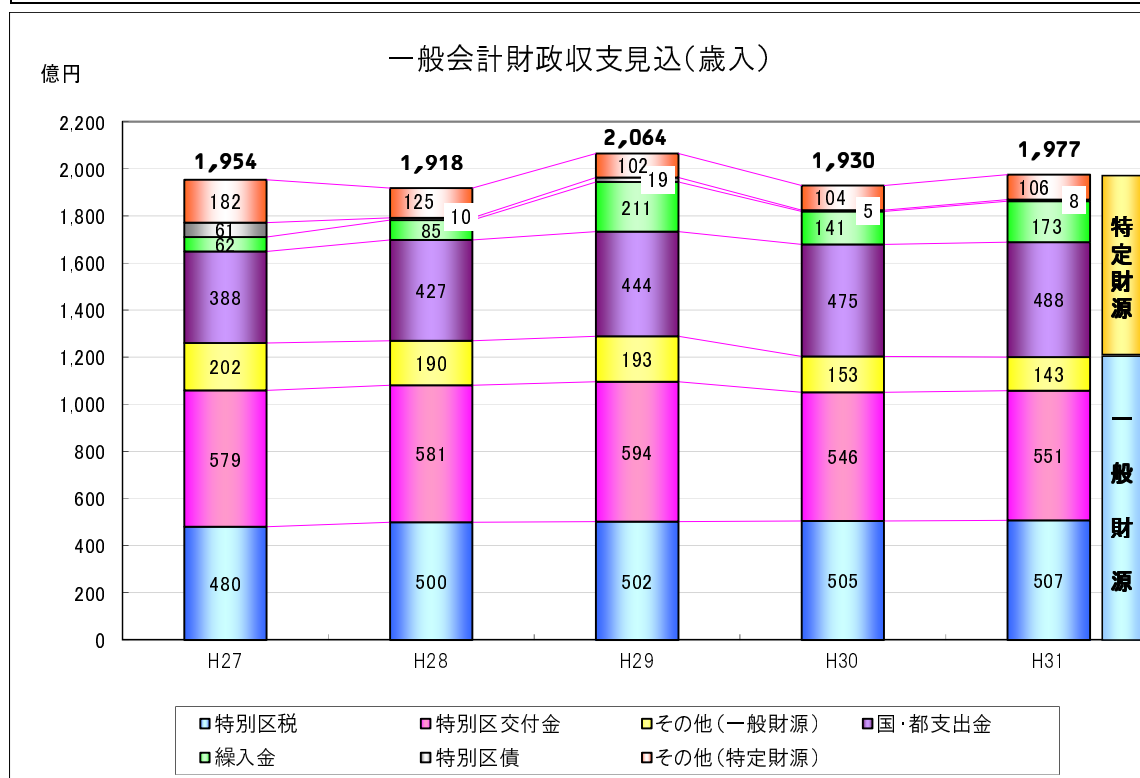
【歳入】

① 総括

5か年の歳入では、一般財源が6,227億円（構成比63.3%）、特定財源が3,616億円（構成比36.7%）と見込んでいる。

一般財源では、特別区税は2,494億円、特別区交付金は2,851億円と見込み、この2つで歳入全体の54.3%を占めており本区の主要財源である。

特定財源では、国・都支出金のほか、繰入金が主な内容である。



(単位: 億円、%)

	H27	H28	H29	H30	H31	後期計	構成比
一 般 財 源	1,261	1,271	1,289	1,204	1,202	6,227	63.3
特 別 区 税	480	500	502	505	507	2,494	25.3
特 別 区 交 付 金	579	581	594	546	551	2,851	29.0
そ の 他 (一 般 財 源)	202	190	193	153	143	881	9.0
特 定 財 源	693	647	775	725	775	3,616	36.7
国・都支出金	388	427	444	475	488	2,222	22.6
繰 入 金	62	85	211	141	173	673	6.8
特 別 区 債	61	10	19	5	8	103	1.0
そ の 他 (特 定 財 源)	182	125	102	104	106	618	6.3
計	1,954	1,918	2,064	1,930	1,977	9,842	100.0

【推計方法】

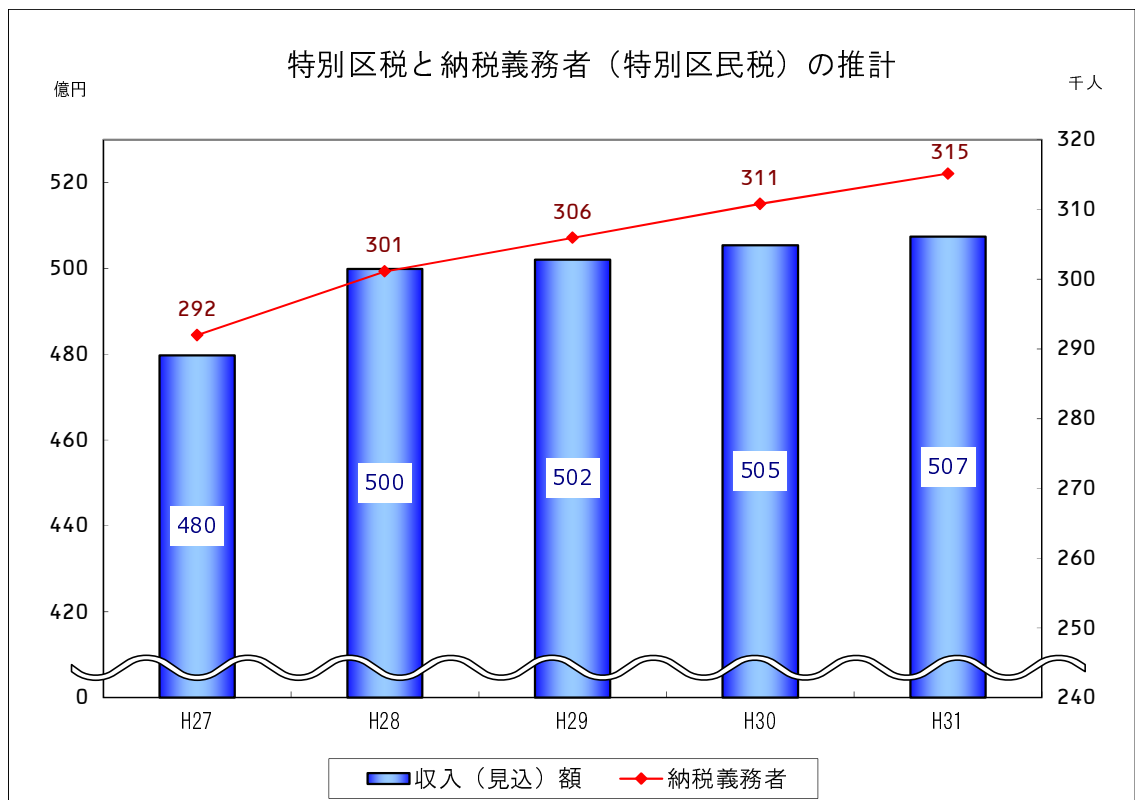
○譲与税等: 現行制度を前提に、主に経済成長率を考慮して推計。経済成長率は、「中長期の経済財政に関する試算」(内閣府)におけるベースラインケースの数値を使用。

○国・都支出金: 現行制度を前提に、歳出の見込みに連動させて推計。

② 特別区税

特別区税については、ふるさと納税の影響拡大があるものの、納税義務者数の増などにより増加傾向と見込む。

- 納税義務者数については、人口の増加に伴い、30年度の31万人から31年度の31万5千人前後で推移すると見込んでいる。
- ふるさと納税の影響拡大が懸念されるものの、納税義務者数の増により特別区民税は増加傾向を続け、たばこ税は減少すると見込んでいる。



(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31	後期計
区 民 税	43,629	45,746	46,202	46,546	46,852	228,976
た ば こ 税	4,140	3,984	3,750	3,744	3,632	19,250
そ の 他	209	256	248	250	256	1,219
計	47,978	49,986	50,200	50,541	50,740	249,445

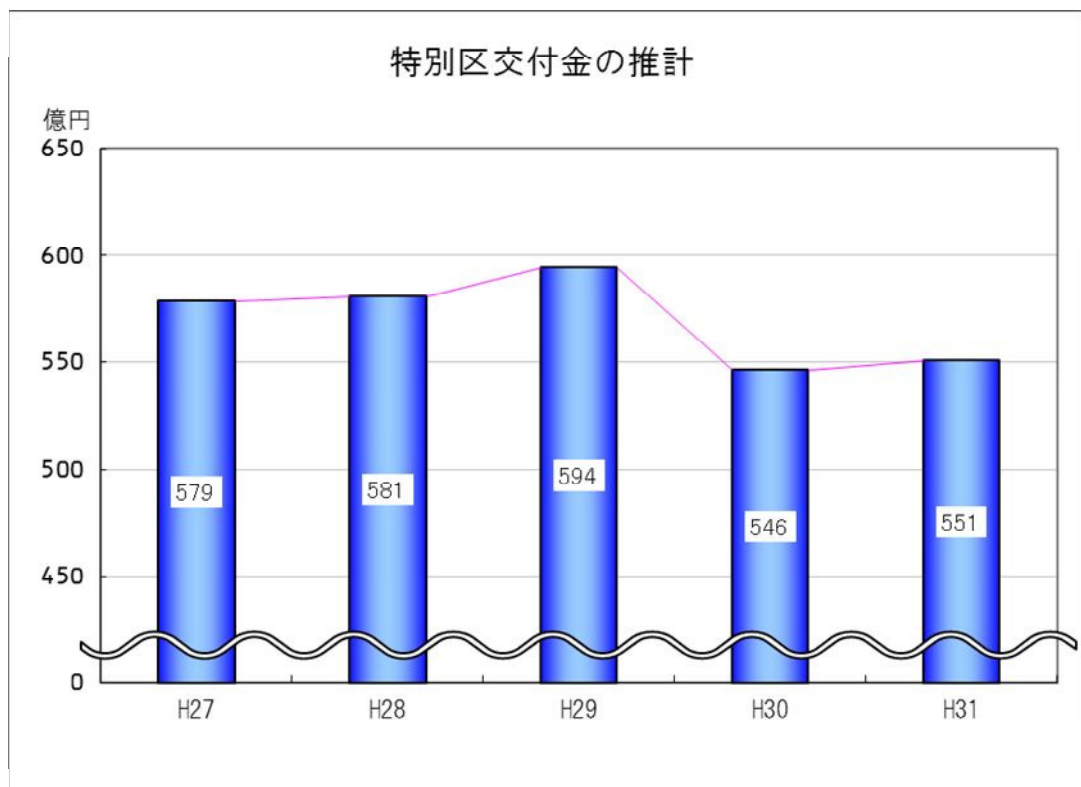
【推計方法】

ふるさと納税の影響を反映するとともに、納税義務者数及び経済成長率を考慮して推計。

③ 特別区交付金

特別区交付金は、その原資である市町村民税法人分が景気の影響を受けやすい。30年度は29年度に義務教育施設の整備に伴う48億円の算定があったことから減となり、31年度も同様と見込む。

- 30年度は、29年度に有明西学園整備で48億円の算定があったことから減となり、31年度は経済成長率等を考慮し、推計した。



(単位: 百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31	後期計
普通交付金	55,092	55,056	57,826	53,026	53,504	274,503
特別交付金	2,797	3,041	1,600	1,600	1,600	10,638
計	57,889	58,096	59,426	54,626	55,104	285,141

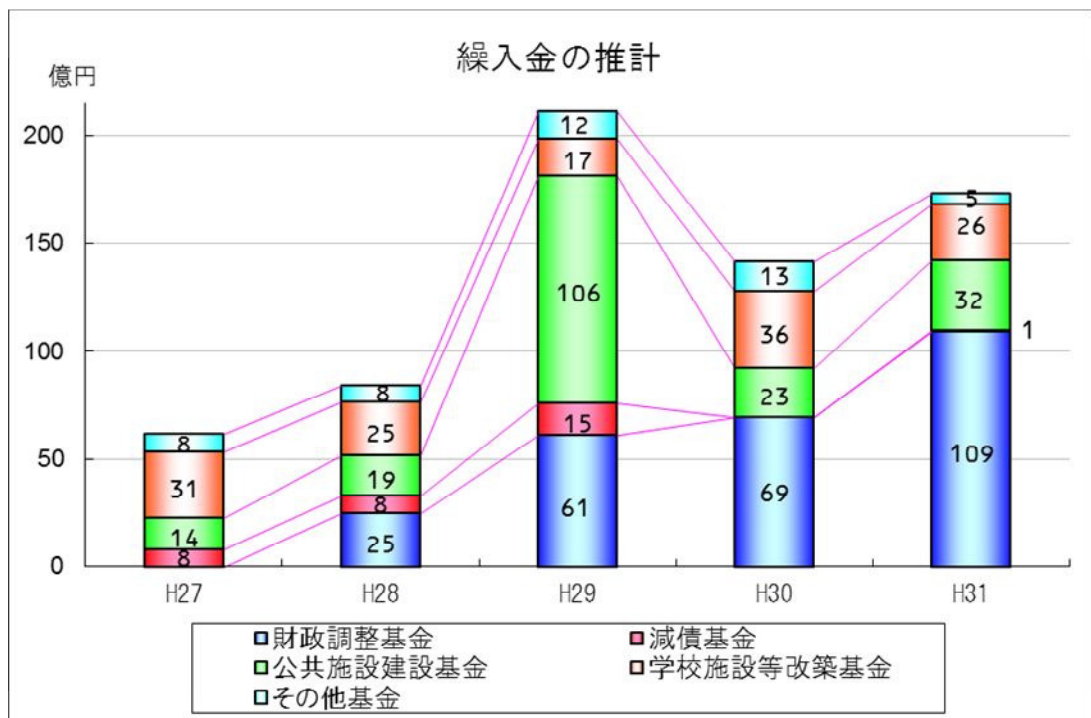
【推計方法】

経済成長率等を考慮して交付額を推計。

④ 繰入金

31 年度までに見込まれる公共施設の建設や改築等に合わせて公共施設建設基金や学校施設改築等基金を投資的経費に充当するとともに、安定的な区民サービスを提供するために、年度間の財源調整として、財政調整基金を活用した。その結果、後期 5 年間で 671 億 2,000 万円の活用を見込んでいる。

- 財政調整基金については、後期 5 か年で 264 億 2,300 万円の活用を見込んでいる。
- 公共施設建設基金については、後期 5 か年で 193 億 8,000 万円の活用を見込んでいる。
- 有明西学園の整備で、28・29 年度の 2 か年で 97 億 3,500 万円の公共施設建設基金の活用を見込んでいる。なお、27 年度は、用地費に 5 億 3,000 万円を活用している。



(単位: 百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31	後期計
財政調整基金	0	2,500	6,100	6,921	10,902	26,423
減債基金	815	800	1,505	0	102	3,222
公共施設建設基金	1,440	1,880	10,570	2,300	3,190	19,380
学校施設等改築基金	3,087	2,460	1,684	3,591	2,636	13,458
その他基金	797	779	1,224	1,335	501	4,637
計	6,139	8,419	21,083	14,147	17,331	67,120

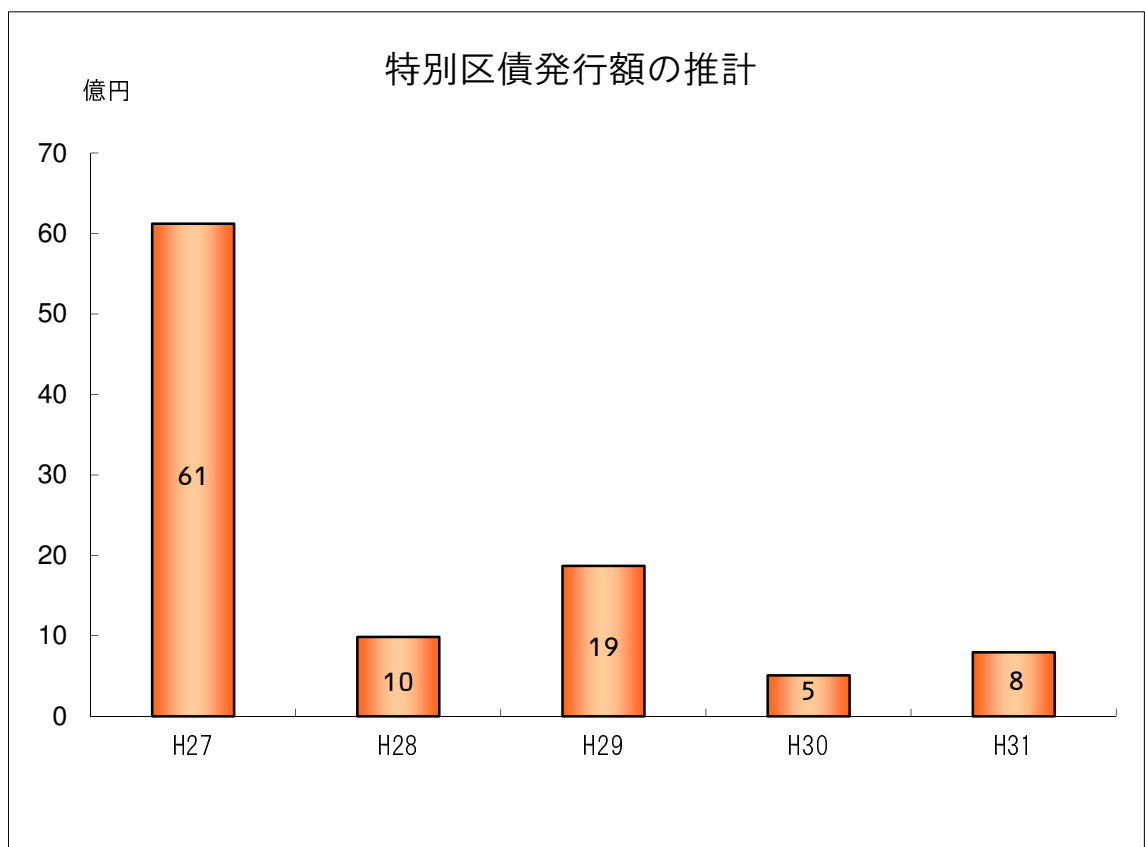
※定額運用基金(H27:私立高等学校等入学資金融資基金4,200万円、H28:住宅修築資金融資基金9,000万円)は含めず。

【推計方法】 主要事業の計画に基づき、公共施設建設基金、学校施設等改築基金などを活用するとともに、年度間の財源調整として財政調整基金を活用し推計。

⑤ 特別区債

特別区債については、施設整備等の財源として、後年度負担にも十分配慮し、将来の区民にも公平な負担を求めるものである。その結果、後期5か年で102億8,100万円の発行を見込んでいる。

- 教育債は、義務教育施設等の整備、改築等の財源として活用する。29年度は、有明西学園整備費の財源として、7億8,800万円を活用し、27～29年度の用地費及び工事費の財源として合わせて56億3,600万円を活用する。
- 土木債は、都市計画道路の整備財源として活用する。



【特別区債・目的別内訳】

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31	後期計
総務債	679	0	3	0	0	682
民生債	365	337	642	0	0	1,344
衛生債	0	0	0	0	0	0
土木債	50	373	6	24	30	483
教育債	5,031	275	1,218	484	764	7,772
計	6,125	985	1,869	508	794	10,281

【推計方法】 将来の財政負担を考慮のうえ特別区債を活用し推計。

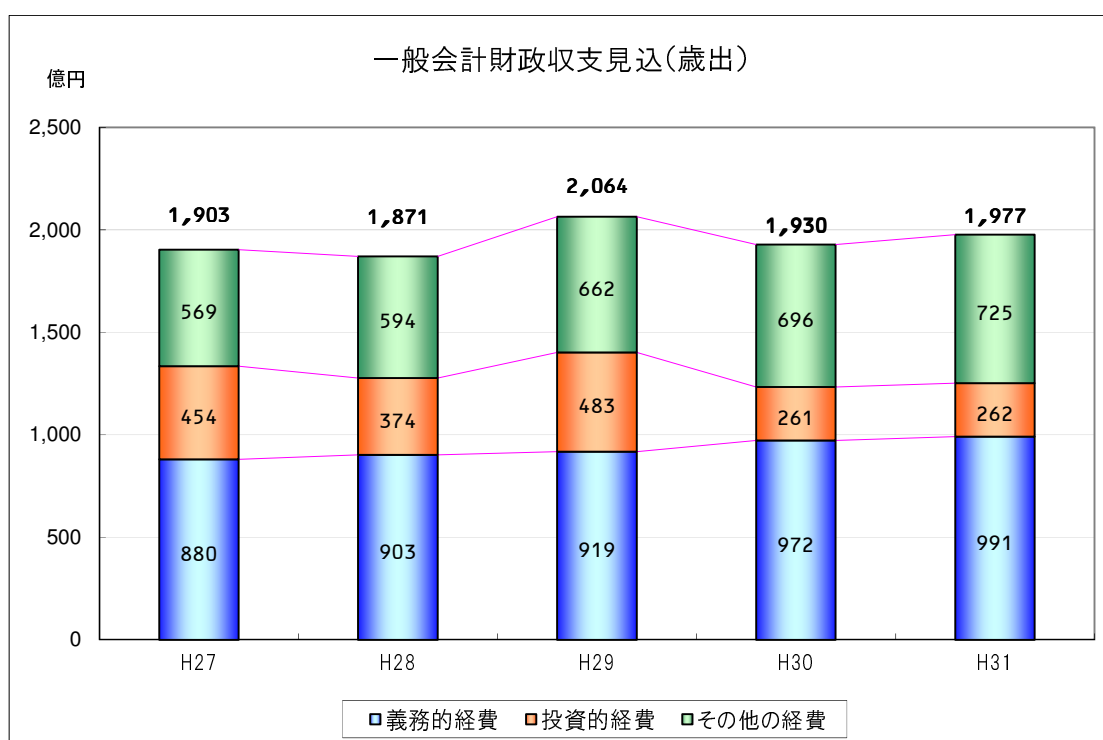
【歳 出】

① 総 括

後期5か年の歳出では、義務的経費の構成比が47.9%と歳出の半分程度であり、特に扶助費の増加が見込まれる。

また、投資的経費は18.8%で主要ハード事業の計画に基づき見込んでおり、特に有明西学園の整備費が多くなっている。

なお、その他の経費については33.3%と見込んでいる。



(単位: 億円、%)

	H27	H28	H29	H30	H31	後期計	構成比
義務的経費	880	903	919	972	991	4,664	47.9
人件費	266	271	266	290	284	1,377	14.1
扶助費	577	600	618	661	681	3,138	32.2
公債費	36	32	35	21	25	149	1.5
投資的経費	454	374	483	261	262	1,835	18.8
その他の経費	569	594	662	696	725	3,245	33.3
計	1,903	1,871	2,064	1,930	1,977	9,745	100.0

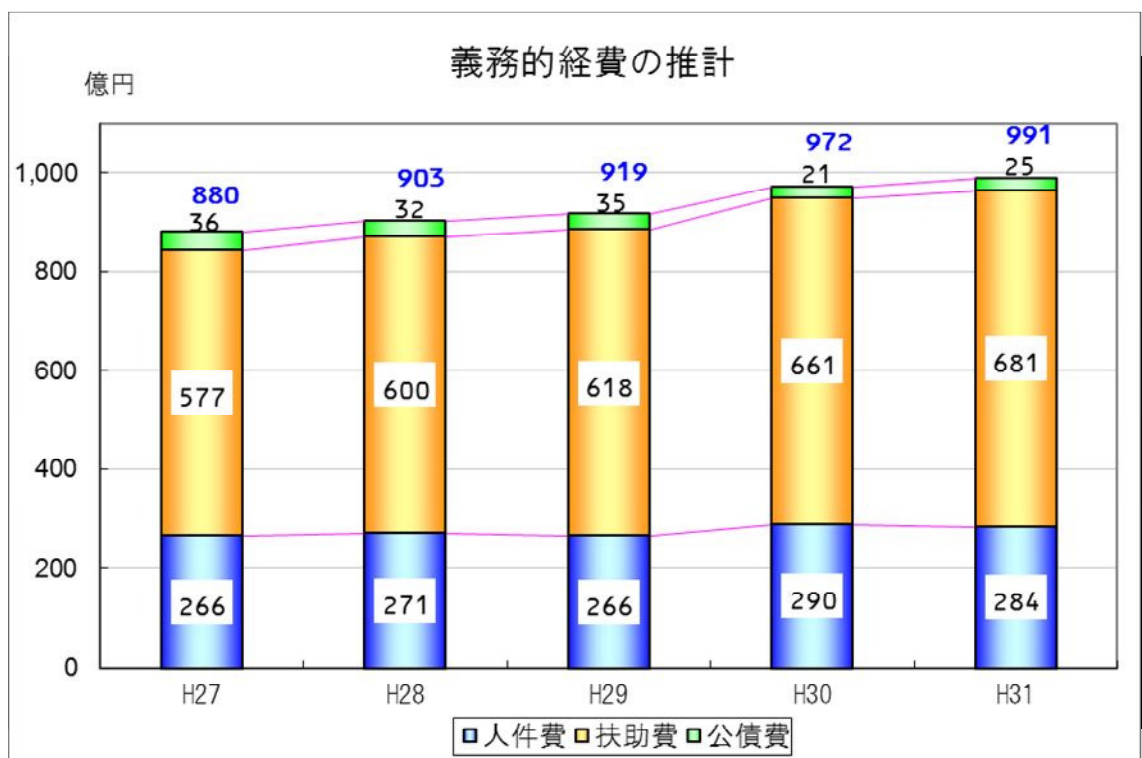
② 義務的経費

義務的経費については、経費の性質上、削減が困難な経費である。特に、扶助費においては、子育て支援や高齢者・障害者施策の充実により、引き続き増加が見込まれる。

- 人件費については、増大する新たな行政需要に適切に対応しつつ、引き続き技能系職員等の退職不補充を行うなど、定員適正化を推進していく。後期5か年で1,377億2,000万円を見込んでいる。

(平成31年度の職員定数は平成26年度と同数の2,755人)

- 扶助費については、5か年で右肩上がりに増加し、3,138億3,200万円を見込んでいる。今後も保育所関連経費など増加が見込まれ、将来的な財政の硬直化が懸念されるなど、財政運営上の大きな課題となっている。
- 公債費については、5か年で148億8,800万円を見込んでいる。今後は、世代間負担の公平性を考慮し、銀行等引受債の活用等も検討する。



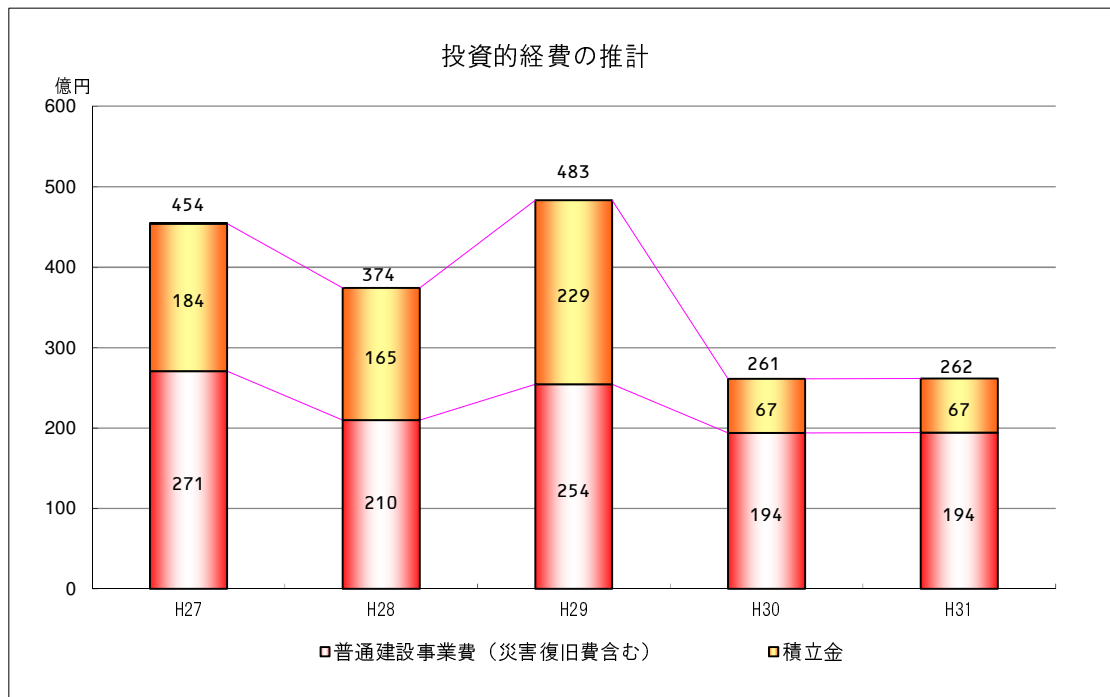
【推計方法】

- 人件費：行財政改革計画（後期）や今後の退職者の推移を踏まえ推計。
- 扶助費：現行制度を前提に、人口増加や新たな福祉施設の運営費などにより推計。
- 公債費：特別区債について、既発行分及び発行見込額の元利償還金を推計。

③ 投資的経費

投資的経費のうち、普通建設事業費は、後期5か年で1,123億2,300万円と見込んでいる。

積立金は特別区交付金や特別区税の増収を背景に、今後の行政需要の増加へ確実に対応するべく29年度最終補正において各種基金への積立金を増額した。



（単位：百万円）

	H27	H28	H29	H30	H31	後期計
普通建設事業費 （災害復旧費含む）	27,067	20,970	25,432	19,413	19,442	112,323
積立金	18,368	16,476	22,916	6,724	6,724	71,209
計	45,434	37,446	48,348	26,138	26,166	183,532

【推計方法】 新規施設の整備及び既存施設の更新等の主要事業（ハード）等に基づき推計。

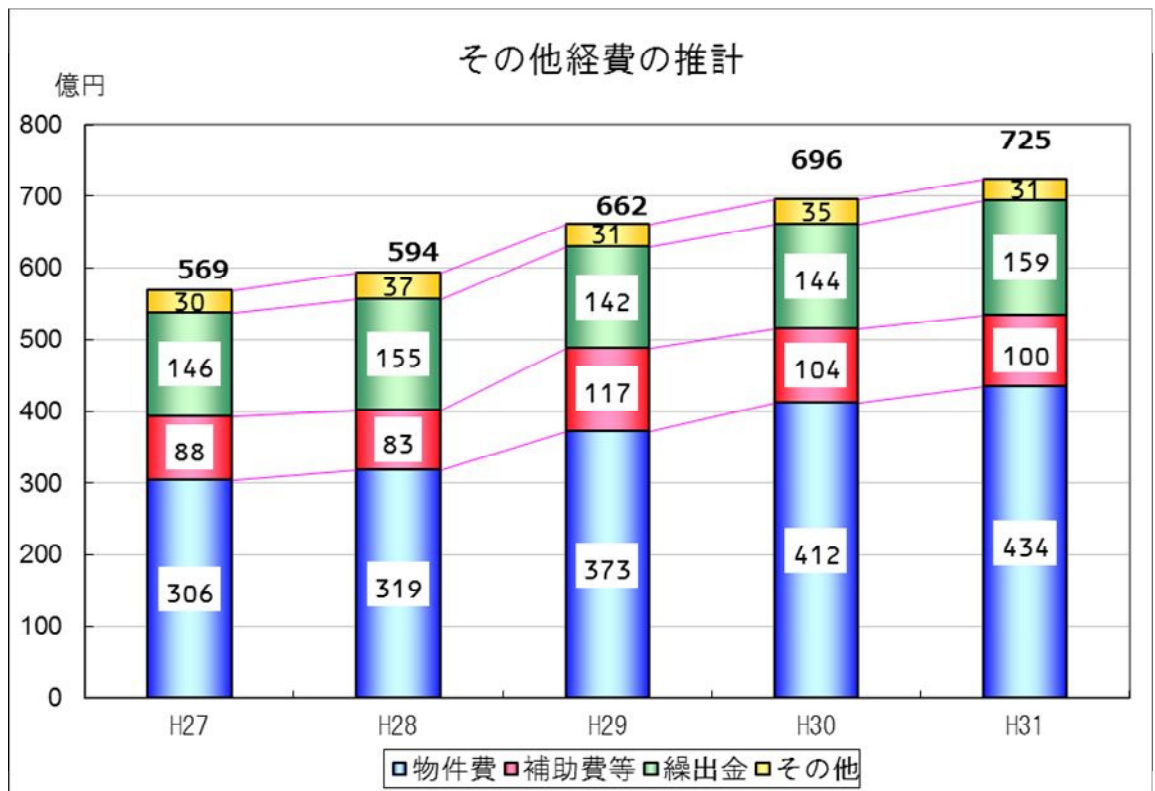
〔参考〕主要ハード事業 タイプ別集計（30～31年度） （単位：百万円）

	H30	H31	計
新設	4,739	4,056	8,795
増築	1,492	1,543	3,035
改築	3,441	2,959	6,399
大規模改修	6,856	8,018	14,874
その他（小規模・耐震補強）	1,426	1,467	2,893
計	17,954	18,042	35,996

④ その他の経費

その他の経費については、施設のランニングコスト、各種補助金及び特別会計への繰出金などで、後期5か年で3,245億2,500万円と見込んでいる。

- 物件費においては、施設のランニングコストや事業の民間委託に要する経費を見込んでいる。今後も行財政改革計画に基づく民間委託の推進や、近年の物騰、消費税率引き上げなどにより、総じて上昇傾向が見込まれる。
- 補助費等については、30年度臨時福祉給付金の皆減により、大幅減となっている。
- 特別会計繰出金については、国保会計が実施主体の変更で減となったものの、介護保険や後期高齢者保険事業など、高齢者の増加により区の負担が増加することが見込まれる。



【推計方法】 人口増加や新規施設の整備等によるランニングコストなどを考慮して推計。

4. 基金・区債残高の推移

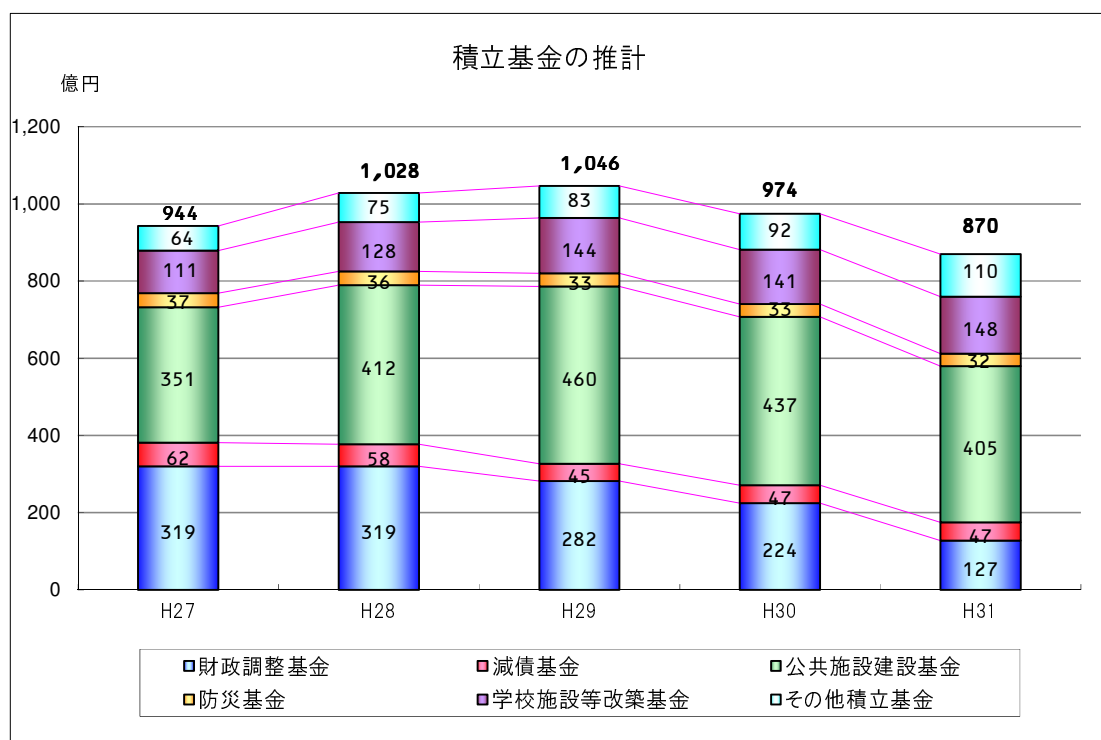
長期計画（後期）の着実な実現に向けて、基金・区債の効率的かつ効果的な活用を図る。

一方で、後年度を見据え、基金残額と区債発行余力の確保に努める。

① 基金残高の推移

積立基金残高は、長期計画（後期）3年目の29年度末で1,046億円、最終年度の31年度末においては870億円と見込まれる。

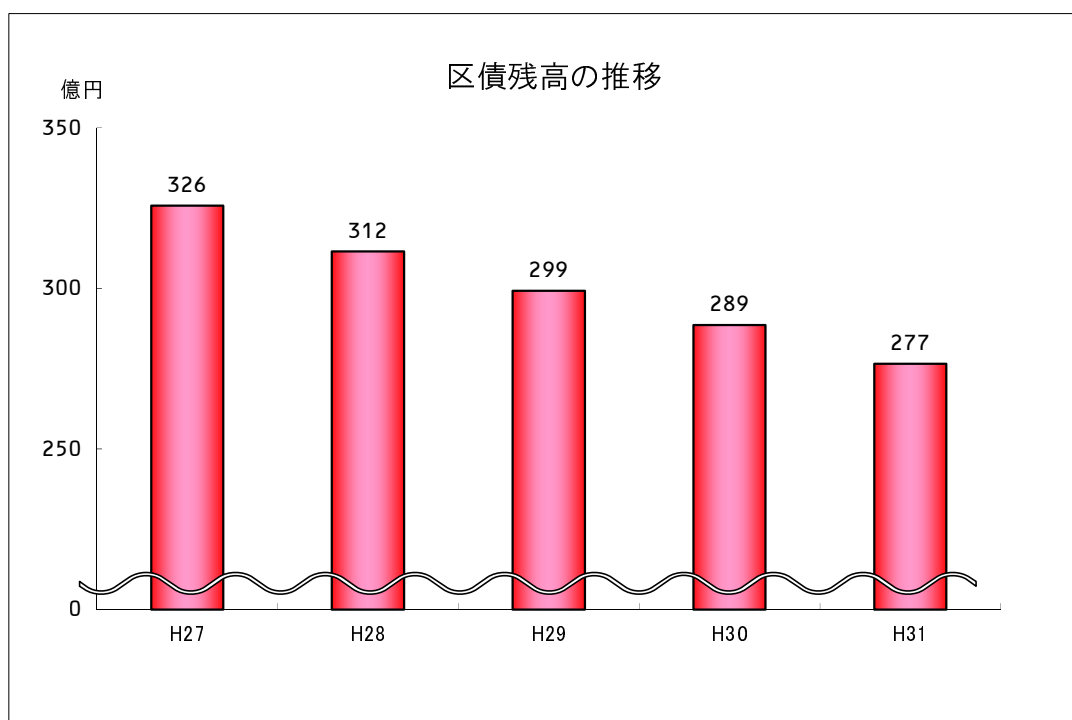
なお、29財政計画策定時では、31年度末において積立基金残高は750億円と見込んでいたが、29年度最終補正において特別区交付金・特別区税等の増収を背景に、南部地域を中心とした施設整備や公共施設の改築・改修といった今後の行政需要に対応するべく各種基金への積立金を増額した結果、30財政計画策定時では積立基金残高が増となった。



② 区債残高の推移

区債残高は、長期計画（後期）3年目の29年度末で299億円となり、長期計画（後期）最終年度の31年度末においては277億円と見込まれる。

なお、29 財政計画策定時では、31 年度末において残高は276億円と見込んでいたが、事業費の増により1億円の増額となった。



【参考1】一般会計財政収支見込み

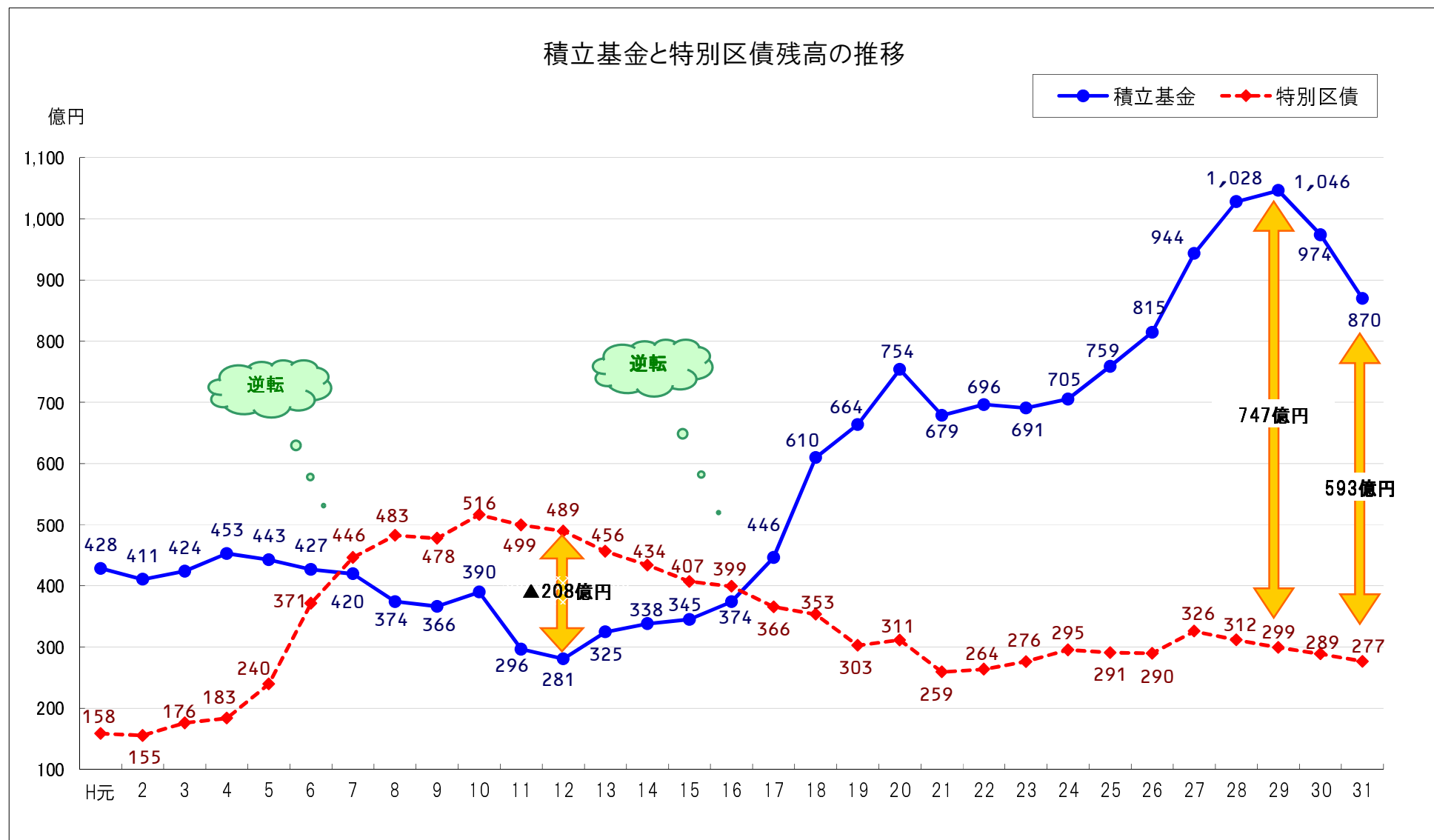
(単位:百万円)

区 分		H27	H28	H29	H30	H31	後期(27～31)計	2か年(30～31)計
歳入	一 般 財 源	126,098	127,086	128,883	120,435	120,168	622,671	240,603
	特 別 区 税	47,978	49,986	50,200	50,541	50,740	249,445	101,281
	特 別 区 交 付 金	57,889	58,096	59,426	54,626	55,104	285,141	109,730
	そ の 他	20,231	19,004	19,257	15,268	14,324	88,084	29,592
	特 定 財 源	69,323	64,696	77,528	72,517	77,505	361,569	150,022
	国・都支出金	38,817	42,722	44,420	47,452	48,790	222,201	96,242
	繰 入 金	6,181	8,509	21,083	14,147	17,331	67,251	31,478
	特 別 区 債	6,125	985	1,869	508	794	10,281	1,302
	そ の 他	18,200	12,480	10,156	10,410	10,590	61,836	21,000
	計	195,421	191,781	206,411	192,952	197,673	984,238	390,625
歳出	義 務 的 経 費	87,982	90,337	91,885	97,185	99,051	466,440	196,235
	人 件 費	26,639	27,125	26,581	28,963	28,412	137,720	57,375
	扶 助 費	57,743	60,011	61,839	66,108	68,131	313,832	134,239
	公 債 費	3,600	3,201	3,465	2,114	2,508	14,888	4,622
	投 資 的 経 費	45,434	37,446	48,348	26,137	26,167	183,531	52,303
	普通建設事業費	27,067	20,970	25,432	19,413	19,442	112,323	38,855
	積 立 金	18,368	16,476	22,916	6,724	6,724	71,208	13,448
	そ の 他 の 経 費	56,903	59,359	66,178	69,630	72,455	324,524	142,087
	物 件 費	30,566	31,876	37,260	41,223	43,417	184,342	84,640
	維 持 補 修 費	2,039	1,913	2,263	2,750	2,299	11,264	5,049
	補 助 費 等	8,777	8,314	11,670	10,446	10,049	49,256	20,495
	貸付金・出資金	618	1,458	495	482	467	3,520	949
	そ の 他	14,902	15,798	14,489	14,729	16,224	76,142	30,953
	計	190,320	187,142	206,411	192,952	197,673	974,498	390,625

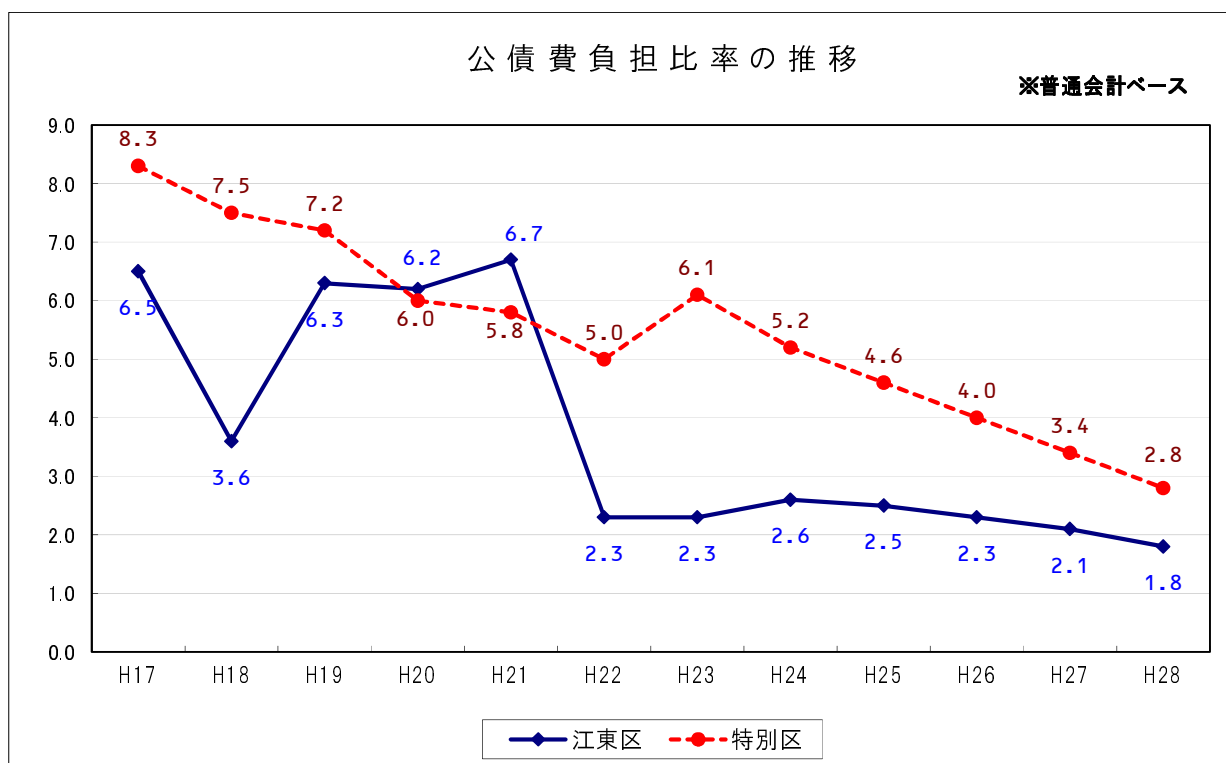
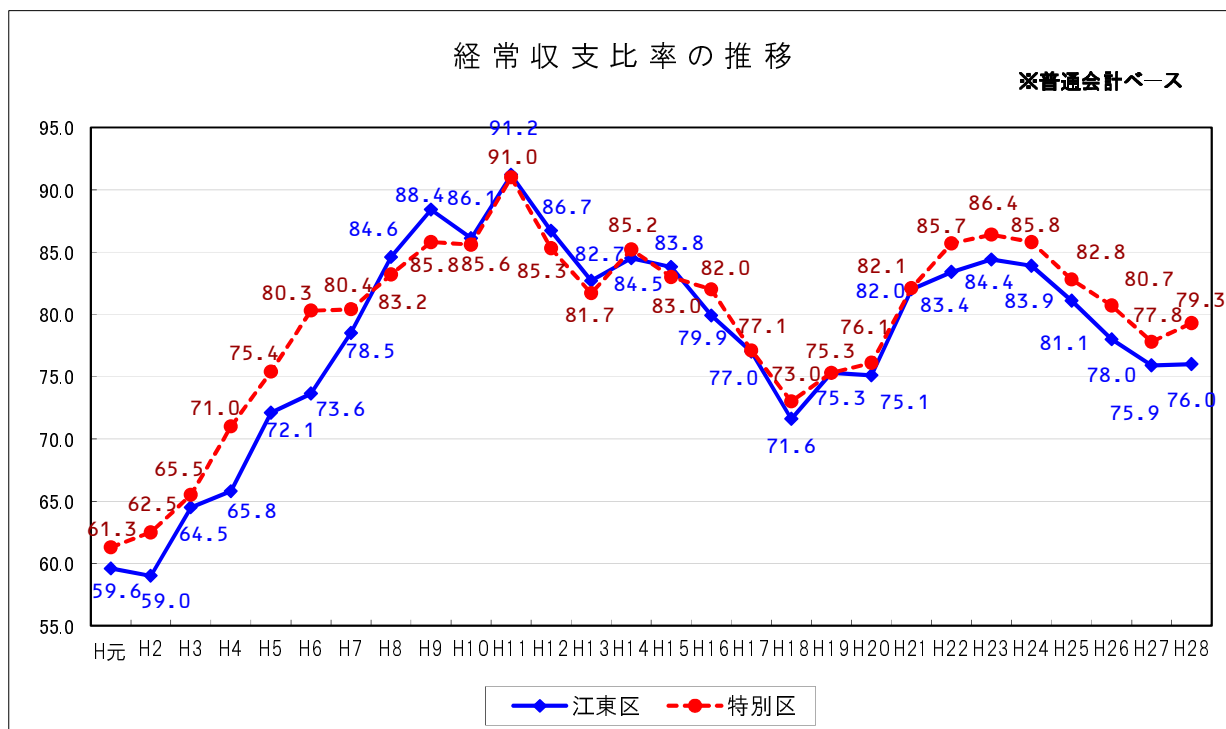
【参考】歳出予算種別内訳

経費内訳	主 要 ハード事業	25,956	19,109	24,553	17,954	18,042	105,614	35,996
	主 要 ソフト事業	3,466	4,056	4,257	5,447	5,649	22,875	11,096
	経 常 経 費 等	160,898	163,977	177,601	169,551	173,982	846,009	343,533
	計	190,320	187,142	206,411	192,952	197,673	974,498	390,625

【参考 2】 積立基金と特別区債残高の推移



【参考 3】 財政指標（経常収支比率・公債費負担比率・財政健全化判断比率）



【財政健全化判断比率】	早期健全化基準	江 東 区			特 別 区		
		H26年度	H27年度	H28年度	H26年度	H27年度	H28年度
実 質 赤 字 比 率	11.25	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	16.25	—	—	—	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率	25.0	△4.2	△4.4	△4.4	△1.8	△2.3	△2.8
将 来 負 担 比 率	350.0	—	—	—	—	—	—